

事務事業名	県技術センター参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	建設部		単位番号	7006									
			所属課室	道路整備課		課長名	入倉隆士									
			所属担当	道路河川担当		担当者名	古屋 桂									
基本政策	基本計画体系	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策	11	道路網の整備	事業区分	01	一般	0	8	0	2	0	2	0	3	0	0	3
施策	18	生活関連道路の整備		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠		山梨県建設技術センター会則規約												
	☐ 期間限定複数年度 (年度)															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	1. 概要 山梨県の開発積算システム利用する場合、技術センターが窓口になる為、利用する場合には技術センターの会員になる必要がある。工事発注に際しての各種研修等により、積算内容の透明化、標準化を進めることが出来るため、南アルプス市も加入している。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	2. 事業費の内訳 研修会等に参加する。負担金を支払う。			その他の負担金 1												
				計 1												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	山梨県建設技術センター研修会参加
23年度活動予定	山梨県建設技術センター研修会参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
建設部配属の技師	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
設計、積算業務の技術向上	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
適正な発注価格の積算により、道路整備の促進を図る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会参加市町村	市町村
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 適切な事業費の算出	%
イ 積算業務を担当する技師でのうち参加技師	%
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 設計・積算技術向上	%
イ 研修会に参加して勉強になったと感じる職員割合	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 車の運転において安心・安全に利用できると回答した市民の割合	%
イ 適正な発注価格が積算できた工事の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1	1	1	1	1	1		
	事業費計 (A)			千円	1	1	1	1	1	1	0	
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間		時間	14	14	14	14	14	14	14	
		人件費計 (B)		千円	62	62	55	55	55	55	55	0
		(A)+(B)			千円	63	63	56	56	56	56	0
活動指標		アイウ	市町村	28.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0		
		アイウ										
対象指標		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		アイウ	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
成果指標		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
上位成果指標		アイウ	%	22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	24.0	24.0		
		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等	
① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県内の市町村を対象に適正な発注価格の算出技術の向上を目的として平成8年ごろから開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	平成の大合併に伴い構成市町村数は減じているが、内容は変更なく行なわれている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	研修会の回数を増やす。

(4) 改革改善の取り組み状況	
① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	定額負担金で運営されている組織になっているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	県技術センター参画事業	所属部	建設部	所属課	道路整備課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 適切な設計及び発注価格の算出技術の向上により、より良い住環境の向上に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 公共事業の積算のため、中立公正な立場において行なわれるべきものであるため妥当である。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 県内の市町村を対象に構成されているため妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 最低限の負担金で行なわれているため、これ以上の事業の向上は難しい。	
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の負担金で行なわれているため、これ以上の事業の向上は難しい。	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の職員意において行なわれているため。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 公正な発注価格の算出により、市財政への付加を下げることにより、市民に反映されるため公平公正である。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成22年度同様に日本道路協会参画事業への積極的な参加と研修会へは道路事業の技術的向上を目指すため参加を望む。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	コスト水準 削減維持増加 向上 維持 低下 成果水準 向上 維持 低下 ☐☐☐ ☐☒ ☐ ※ 廃止・休止の場合は記入不要
(2) 改革改善案について	
① ② ③	
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果
① ② ③	成果優先度評価結果 対象外
	コスト削減優先度評価結果 対象外